

令和5年度 統一的な基準に基づく財務書類の概要

町の資産や債務を適切に把握し管理するため、統一的な基準に基づく財務書類を作成しました。財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

■余市町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計	
			公共下水道特別会計（※1）	
			介護保険特別会計（保険事業勘定）	
			後期高齢者医療特別会計	
			水道事業会計	
	一部事務組合等	株式会社 まほろば宅地管理公社	北しりべし廃棄物処理広域連合	
		株式会社 北後志第一清掃公社	北海道後期高齢者医療広域連合	
後志教育研修センター組合		北海道市町村備荒資金組合		
北後志消防組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
北後志衛生施設組合				

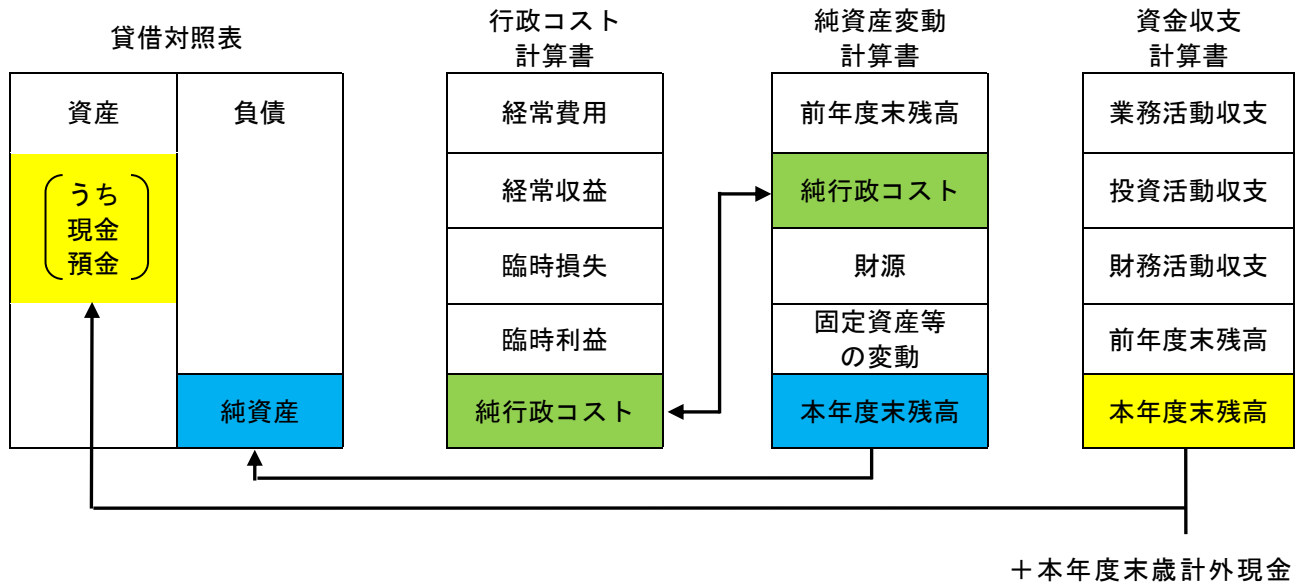
（※1）公共下水道特別会計について

統一的な基準に基づく地方公会計連結財務書類の取り扱いにより地方公営企業法適用化に着手した場合、その移行期間（令和3年度～5年度）については、連結されないこととなります。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は余市町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

- (1) 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- (2) 負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- (3) 純資産
過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源
形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	15,615,709	23,798,542	24,856,360	固定負債	5,696,207	11,814,646	12,263,305
有形固定資産	12,983,734	20,788,271	21,343,359	地方債等	4,416,346	9,311,366	9,378,047
事業用資産	7,831,389	7,831,389	8,287,099	長期未払金	17,122	17,122	17,121
土地	2,286,538	2,286,538	2,359,249	退職手当引当金	1,260,729	1,260,729	1,637,054
立木竹	303,487	303,487	303,487	損失補償等引当金	2,010	2,010	2,010
建物	27,842,348	27,842,348	29,228,649	その他	-	1,223,420	1,229,073
建物減価償却累計額	△22,799,125	△22,799,125	△23,804,761	流動負債	856,217	1,167,218	1,210,908
工作物	555,056	555,056	576,289	1年内償還予定地方債等	644,926	930,634	947,457
工作物減価償却累計額	△443,503	△443,503	△462,402	未払金	2,457	21,424	23,432
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	83	83
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	133,113	138,978	161,022
航空機	-	-	-	預り金	75,721	76,099	78,914
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	6,552,424	12,981,864	13,474,213
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	86,588	86,588	86,588	固定資産等形成分	16,314,515	24,497,348	25,557,612
インフラ資産	4,983,034	11,617,480	11,643,521	余剰分(不足分)	△6,062,207	△11,957,169	△12,171,046
土地	29	81,001	81,001	他団体出資等分	-	-	-
建物	4,796	1,754,098	1,754,098	純資産合計	10,252,308	12,540,180	13,386,566
建物減価償却累計額	△964	△495,548	△495,548				
工作物	16,099,550	23,922,251	24,081,098				
工作物減価償却累計額	△11,203,102	△14,137,090	△14,269,897				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	82,725	492,769	492,769				
物品	567,227	4,204,865	5,072,173				
物品減価償却累計額	△397,916	△2,865,462	△3,659,434				
無形固定資産	71,619	125,299	126,280				
ソフトウェア	71,619	109,586	110,486				
その他	-	15,714	15,794				
投資その他の資産	2,560,356	2,884,971	3,386,722				
投資及び出資金	264,116	264,116	252,776				
有価証券	167,291	167,291	155,941				
出資金	96,825	96,825	96,835				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	100,076	184,589	185,164				
長期貸付金	51,288	51,288	-				
基金	2,151,798	2,402,391	2,965,645				
減債基金	321,470	321,470	321,470				
その他	1,830,329	2,080,922	2,644,175				
その他	-	-	600				
徴収不能引当金	△6,923	△17,413	△17,464				
流動資産	1,189,023	1,723,502	2,004,419				
現金預金	462,457	862,191	1,075,869				
資金	386,736	786,470	997,487				
歳計外現金	75,721	75,721	78,382				
未収金	27,978	159,971	189,070				
短期貸付金	1,934	1,934	1,934				
基金	696,873	696,873	699,318				
財政調整基金	696,873	696,873	699,318				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	2,752	38,382				
その他	-	-	67				
徴収不能引当金	△219	△219	△221				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	16,804,732	25,522,044	26,860,779	負債及び純資産合計	16,804,732	25,522,044	26,860,779

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※公共下水道特別会計の令和5年度末地方債残高は、6,369,808千円となっています。

これまでに一般会計等においては約168.05億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約102.52億円(61.0%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済みであり、負債である約65.52億円(39.0%)については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約255.22億円、純資産は約125.40億円(49.1%)、負債は約129.82億円(50.9%)となっています。連結会計では資産は約268.61億円、純資産は約133.87億円(49.8%)、負債は約134.74億円(50.2%)となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	15,681,351	15,615,709	99.6%	23,459,998	23,798,542	101.4%	24,570,229	24,856,360	101.2%
有形固定資産	13,545,456	12,983,734	95.9%	20,973,585	20,788,271	99.1%	21,606,365	21,343,359	98.8%
事業用資産	8,317,116	7,831,389	94.2%	8,317,116	7,831,389	94.2%	8,812,737	8,287,099	94.0%
土地	2,497,471	2,286,538	91.6%	2,497,471	2,286,538	91.6%	2,571,715	2,359,249	91.7%
立木竹	303,120	303,487	100.1%	303,120	303,487	100.1%	303,120	303,487	100.1%
建物	27,620,094	27,842,348	100.8%	27,620,094	27,842,348	100.8%	29,051,746	29,228,649	100.6%
建物減価償却累計額	△22,337,869	△22,799,125	102.1%	△22,337,869	△22,799,125	102.1%	△23,350,746	△23,804,761	101.9%
工作物	589,056	555,056	94.2%	589,057	555,056	94.2%	610,537	576,289	94.4%
工作物減価償却累計額	△462,496	△443,503	95.9%	△462,496	△443,503	95.9%	△481,374	△462,402	96.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	107,740	86,588	80.4%	107,740	86,588	80.4%	107,740	86,588	80.4%
インフラ資産	5,050,255	4,983,034	98.7%	11,182,178	11,617,480	103.9%	11,212,543	11,643,521	103.8%
土地	29	29	100.0%	81,001	81,001	100.0%	81,001	81,001	100.0%
建物	4,796	4,796	100.0%	1,662,378	1,754,098	105.5%	1,662,378	1,754,098	105.5%
建物減価償却累計額	△643	△964	150.0%	△474,195	△495,548	104.5%	△474,195	△495,548	104.5%
工作物	15,891,581	16,099,550	101.3%	23,531,466	23,922,251	101.7%	23,698,175	24,081,098	101.6%
工作物減価償却累計額	△10,885,949	△11,203,102	102.9%	△13,714,802	△14,137,090	103.1%	△13,851,147	△14,269,897	103.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	40,441	82,725	204.6%	96,331	492,769	511.5%	96,331	492,769	511.5%
物品	533,670	567,227	106.3%	4,165,816	4,204,865	100.9%	5,047,658	5,072,173	100.5%
物品減価償却累計額	△355,585	△397,916	111.9%	△2,691,525	△2,865,462	106.5%	△3,466,573	△3,659,434	105.6%
無形固定資産	76,092	71,619	94.1%	134,635	125,299	93.1%	135,065	126,280	93.5%
ソフトウェア	76,092	71,619	94.1%	117,937	109,586	92.9%	118,288	110,486	93.4%
その他	-	-	-	16,697	15,714	94.1%	16,778	15,794	94.1%
投資その他の資産	2,059,803	2,560,356	124.3%	2,351,778	2,884,971	122.7%	2,828,799	3,386,722	119.7%
投資及び出資金	257,595	264,116	102.5%	257,595	264,116	102.5%	246,255	252,776	102.6%
有価証券	161,020	167,291	103.9%	161,020	167,291	103.9%	149,670	155,941	104.2%
出資金	96,575	96,825	100.3%	96,575	96,825	100.3%	96,585	96,835	100.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	100,417	100,076	99.7%	187,253	184,589	98.6%	187,951	185,164	98.5%
長期貸付金	55,295	51,288	92.8%	55,295	51,288	92.8%	-	-	-
基金	1,654,501	2,151,798	130.1%	1,872,599	2,402,391	128.3%	2,414,971	2,965,645	122.8%
減債基金	311,467	321,470	103.2%	311,467	321,470	103.2%	311,467	321,470	103.2%
その他	1,343,034	1,830,329	136.3%	1,561,133	2,080,922	133.3%	2,103,504	2,644,175	125.7%
その他	-	-	-	-	-	-	600	600	100.0%
徴収不能引当金	△8,005	△6,923	86.5%	△20,965	△17,413	83.1%	△20,979	△17,464	83.2%
流動資産	1,089,880	1,189,023	109.1%	1,634,259	1,723,502	105.5%	1,911,763	2,004,419	104.8%
現金預金	467,875	462,457	98.8%	909,283	862,191	94.8%	1,217,306	1,075,869	88.4%
資金	391,258	386,736	98.8%	832,666	786,470	94.5%	1,038,077	997,487	96.1%
歳計外現金	76,617	75,721	98.8%	76,617	75,721	98.8%	179,229	78,382	43.7%
未収金	23,394	27,978	119.6%	123,802	159,971	129.2%	36,304	189,070	520.8%
短期貸付金	1,934	1,934	100.0%	1,934	1,934	100.0%	1,934	1,934	100.0%
基金	596,868	696,873	116.8%	596,868	696,873	116.8%	600,660	699,318	116.4%
財政調整基金	596,868	696,873	116.8%	596,868	696,873	116.8%	600,660	699,318	116.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	2,561	2,752	107.5%	55,671	38,382	68.9%
その他	-	-	-	2	-	-	80	67	83.9%
徴収不能引当金	△191	△219	114.7%	△191	△219	114.7%	△191	△221	115.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	16,771,231	16,804,732	100.2%	25,094,257	25,522,044	101.7%	26,481,992	26,860,779	101.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,087,901	5,696,207	93.6%	11,780,107	11,814,646	100.3%	12,239,574	12,263,305	100.2%
地方債等	4,706,322	4,416,346	93.8%	9,219,450	9,311,366	101.0%	9,309,223	9,378,047	100.7%
長期未払金	19,508	17,122	87.8%	19,508	17,122	87.8%	19,508	17,121	87.8%
退職手当引当金	1,359,241	1,260,729	92.8%	1,359,241	1,260,729	92.8%	1,727,223	1,637,054	94.8%
損失補償等引当金	2,830	2,010	71.0%	2,830	2,010	71.0%	2,830	2,010	71.0%
その他	-	-	-	1,179,079	1,223,420	103.8%	1,180,791	1,229,073	104.1%
流動負債	855,280	856,217	100.1%	1,174,331	1,167,218	99.4%	1,217,273	1,210,908	99.5%
1年内償還予定地方債等	645,360	644,926	99.9%	950,697	930,634	97.9%	968,606	947,457	97.8%
未払金	9,209	2,457	26.7%	17,558	21,424	122.0%	19,408	23,432	120.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	130	83	64.0%	130	83	64.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-	22	-	-
賞与等引当金	124,094	133,113	107.3%	124,094	138,978	112.0%	144,477	161,022	111.5%
預り金	76,617	75,721	98.8%	76,909	76,099	98.9%	79,686	78,914	99.0%
その他	-	-	-	4,944	-	-	4,944	-	-
負債合計	6,943,181	6,552,424	94.4%	12,954,438	12,981,864	100.2%	13,456,848	13,474,213	100.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	16,280,153	16,314,515	100.2%	24,058,800	24,497,348	101.8%	25,172,822	25,557,612	101.5%
余剰分(不足分)	△6,452,103	△6,062,207	94.0%	△11,918,982	△11,957,169	100.3%	△12,147,678	△12,171,046	100.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	9,828,050	10,252,308	104.3%	12,139,818	12,540,180	103.3%	13,025,144	13,386,566	102.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※公共下水道特別会計の令和5年度末地方債残高は、6,369,808千円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約0.34億円(0.2%)の増加、純資産は約4.24億円(4.3%)の増加、負債は約3.91億円(5.6%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約4.28億円(1.7%)の増加、純資産は約4.00億円(3.3%)の増加、負債は約0.27億円(0.2%)の増加となりました。連結会計では資産は約3.79億円(1.4%)の増加、純資産は約3.61億円(2.8%)の増加、負債は約0.17億円(0.1%)の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しておりますが、財政調整基金や特定目的基金の増加により僅かながら増加しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約8.76億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約5.33億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約6.45億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約3.57億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和5年度余市町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、余市町が保有している資産状況について見ていきますが、単に余市町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、余市町における資産形成の特徴が把握可能となります。

余市町における資産の構成を見ると、事業用資産が46.6%、インフラ資産が29.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、北海道平均）

項目（金額：千円）	余市町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－2 (62団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	13,545,456	12,983,734	△561,722	18,772,211	33,571,667	45,118,657	81,246,000	139,796,500	32,153,177
事業用資産	8,317,116	7,831,389	△485,727	10,070,355	16,566,044	21,759,714	43,351,571	68,393,833	16,005,081
インフラ資産	5,050,255	4,983,034	△67,221	8,527,289	16,700,911	22,854,486	37,400,857	70,631,333	15,883,242
物品	178,084	169,311	△8,773	820,250	1,458,289	1,942,029	1,902,286	4,151,000	1,059,194
無形固定資産	76,092	71,619	△4,473	25,092	25,422	37,829	37,143	73,167	39,177
投資その他の資産	2,059,803	2,560,356	500,553	2,707,382	4,154,622	4,827,971	7,502,857	12,992,833	3,263,516
流動資産	1,089,880	1,189,023	99,143	1,391,066	1,939,644	1,983,429	2,944,143	4,162,000	2,593,016
資産合計	16,771,231	16,804,732	33,501	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	157,024,500	38,048,968
項目 （資産合計に対する構成比）	余市町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－2 (62団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	80.8%	77.3%	△3.5%	82.0%	84.6%	86.8%	88.6%	89.0%	84.5%
事業用資産	49.6%	46.6%	△3.0%	44.0%	41.7%	41.9%	47.3%	43.6%	42.1%
インフラ資産	30.1%	29.7%	△0.5%	37.2%	42.1%	44.0%	40.8%	45.0%	41.7%
物品	1.1%	1.0%	△0.1%	3.6%	3.7%	3.7%	2.1%	2.6%	2.8%
無形固定資産	0.5%	0.4%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	12.3%	15.2%	3.0%	11.8%	10.5%	9.3%	8.2%	8.3%	8.6%
流動資産	6.5%	7.1%	0.6%	6.1%	4.9%	3.8%	3.2%	2.7%	6.8%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

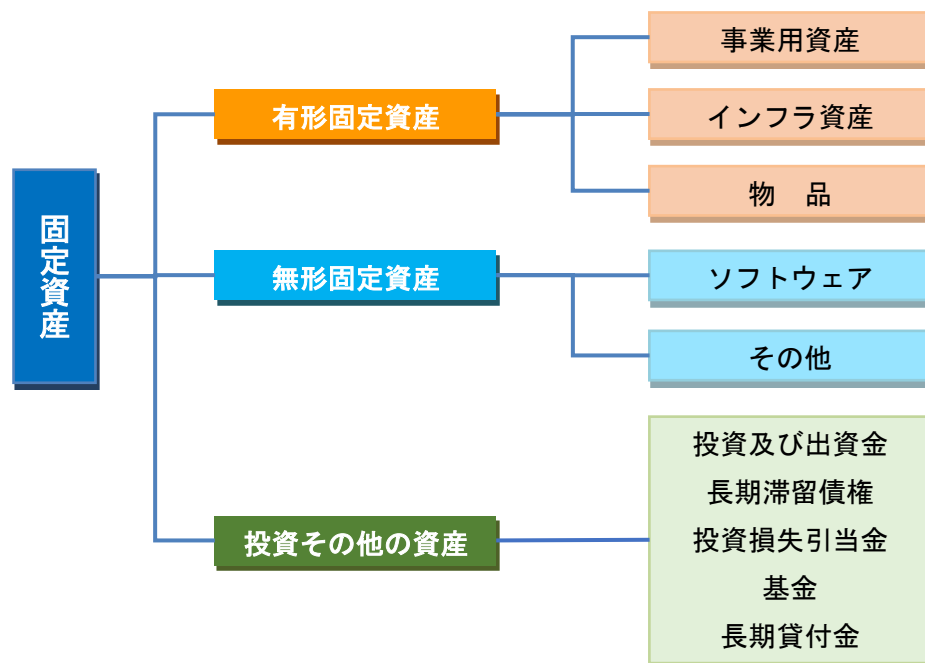
【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

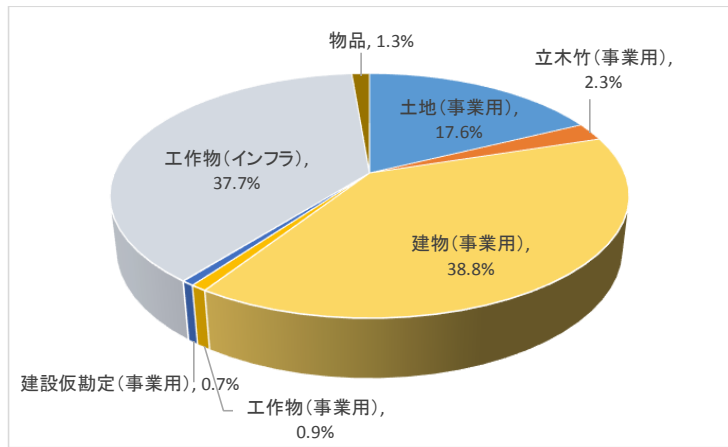


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに余市町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,286,538	17.6%
立木竹(事業用)	303,487	2.3%
建物(事業用)	5,043,223	38.8%
工作物(事業用)	111,553	0.9%
建設仮勘定(事業用)	86,588	0.7%
土地(インフラ)	29	0.0%
建物(インフラ)	3,832	0.0%
工作物(インフラ)	4,896,448	37.7%
建設仮勘定(インフラ)	82,725	0.0%
物品	169,311	1.3%
合計	12,983,734	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の38.8%、次いで工作物(インフラ)の37.7%となりおよそ、76.5%をこの2科目で占めています。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。余市町においては、77.3%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	余市町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅳ-2 (62団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	44,639,197	45,068,978	429,781	43,439,382	81,280,822	105,800,743	182,118,857	198,390,333	61,267,919
減価償却累計額	34,042,542	34,844,611	802,069	28,986,224	55,746,022	69,941,343	120,088,000	124,808,167	39,574,710
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	76.3%	77.3%	1.1%	66.7%	68.6%	66.1%	65.9%	62.9%	64.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④ 令和5年度余市町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

余市町の純資産比率は 61.0%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	余市町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－2 (62団体)
資産合計	16,771,231	16,804,732	33,501	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	157,024,500	38,048,968
負債合計	6,943,181	6,552,424	△390,757	5,344,645	9,880,844	15,426,800	24,524,714	43,483,333	9,839,435
純資産合計	9,828,050	10,252,308	424,258	17,551,013	29,810,667	36,540,829	67,205,429	113,541,500	28,209,548
純資産比率	58.6%	61.0%	2.4%	76.7%	75.1%	70.3%	73.3%	72.3%	74.1%
負債比率	41.4%	39.0%	△2.4%	23.3%	24.9%	29.7%	26.7%	27.7%	25.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、余市町は 30.1%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	余市町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－2 (62団体)
資産合計	16,771,231	16,804,732	33,501	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	157,024,500	38,048,968
地方債残高	5,351,682	5,061,272	△290,410	4,746,000	8,829,000	13,767,000	21,707,143	38,598,833	8,466,032
資産合計対地方債割合	31.9%	30.1%	△1.8%	20.7%	22.2%	26.5%	23.7%	24.6%	22.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用: 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益: 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	9,703,767	14,773,375	18,410,974
業務費用	4,967,133	5,839,683	6,747,973
人件費	1,899,942	2,020,138	2,503,947
職員給与費	1,431,755	1,496,346	1,879,063
賞与等引当金繰入額	133,113	138,978	161,022
退職手当引当金繰入額	—	—	47,124
その他	335,074	384,814	416,738
物件費等	3,022,571	3,634,677	3,964,959
物件費	2,136,942	2,362,505	2,603,616
維持補修費	9,793	63,855	83,895
減価償却費	875,836	1,198,318	1,266,650
その他	—	10,000	10,798
その他の業務費用	44,620	184,868	279,067
支払利息	17,993	88,573	89,443
徴収不能引当金繰入額	28	28	81
その他	26,599	96,267	189,543
移転費用	4,736,634	8,933,692	11,663,001
補助金等	2,187,324	7,057,151	9,778,270
社会保障給付	1,244,819	1,244,819	1,244,819
他会計への繰出金	1,293,183	620,110	620,110
その他	11,308	11,612	19,802
経常収益	404,767	914,296	951,640
使用料及び手数料	167,314	647,226	663,594
その他	237,452	267,070	288,045
純経常行政コスト	9,299,001	13,859,079	17,459,334
臨時損失	14,492	15,451	15,451
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	14,492	14,492	14,492
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	959	959
臨時利益	4,143	4,144	4,144
資産売却益	3,323	3,323	3,324
その他	820	820	820
純行政コスト	9,309,349	13,870,386	17,470,641

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理していますが、
 公共下水道特別会計への繰り出し金は、他会計への繰出金に計上されています。

令和5年度の経常費用は一般会計等で約97.04億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.05億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約92.99億円、臨時損益を加えた純行政コストは約93.09億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約138.70億円、連結会計の純行政コストは約174.71億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	9,634,824	9,703,767	100.7%	14,715,027	14,773,375	100.4%	18,116,356	18,410,974	101.6%
業務費用	5,170,348	4,967,133	96.1%	6,092,484	5,839,683	95.9%	6,919,830	6,747,973	97.5%
人件費	1,941,658	1,899,942	97.9%	2,051,169	2,020,138	98.5%	2,527,418	2,503,947	99.1%
職員給与費	1,471,095	1,431,755	97.3%	1,529,085	1,496,346	97.9%	1,936,050	1,879,063	97.1%
賞与等引当金繰入額	124,094	133,114	107.3%	129,038	138,978	107.7%	149,421	161,022	107.8%
退職手当引当金繰入額	20,652	-	-	20,652	-	-	40,379	47,124	116.7%
その他	325,817	335,074	102.8%	372,393	384,814	103.3%	401,568	416,738	103.8%
物件費等	3,158,697	3,022,571	95.7%	3,750,295	3,634,677	96.9%	4,007,023	3,964,959	99.0%
物件費	2,166,760	2,136,942	98.6%	2,391,268	2,362,505	98.8%	2,561,258	2,603,616	101.7%
維持補修費	116,847	9,793	8.4%	167,753	63,855	38.1%	174,949	83,895	48.0%
減価償却費	875,090	875,835	100.1%	1,191,274	1,198,318	100.6%	1,270,047	1,266,650	99.7%
その他	-	-	-	-	10,000	-	769	10,798	1404.4%
その他の業務費用	69,993	44,620	63.8%	291,020	184,868	63.5%	385,389	279,067	72.4%
支払利息	21,260	17,993	84.6%	95,431	88,573	92.8%	96,523	89,443	92.7%
徴収不能引当金繰入額	1,376	28	2.0%	4,219	28	0.7%	4,256	81	1.9%
その他	47,357	26,599	56.2%	191,369	96,267	50.3%	284,610	189,543	66.6%
移転費用	4,464,476	4,736,634	106.1%	8,622,543	8,933,692	103.6%	11,196,526	11,663,001	104.2%
補助金等	2,170,862	2,187,324	100.8%	6,982,330	7,057,151	101.1%	9,548,195	9,778,270	102.4%
社会保障給付	1,239,809	1,244,819	100.4%	1,239,809	1,244,819	100.4%	1,239,809	1,244,819	100.4%
他会計への繰出金	1,053,230	1,293,182	122.8%	399,722	620,110	155.1%	399,722	620,110	155.1%
その他	575	11,308	1967.9%	682	11,612	1702.2%	8,800	19,802	225.0%
経常収益	308,838	404,767	131.1%	827,105	914,296	110.5%	876,796	951,640	108.5%
使用料及び手数料	174,486	167,314	95.9%	626,957	647,226	103.2%	649,379	663,594	102.2%
その他	134,352	237,452	176.7%	200,149	267,070	133.4%	227,417	288,045	126.7%
純経常行政コスト	9,325,986	9,299,001	99.7%	13,887,922	13,859,079	99.8%	17,239,561	17,459,334	101.3%
臨時損失	283,947	14,492	5.1%	284,596	15,451	5.4%	284,596	15,451	5.4%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	103,783	14,492	14.0%	103,783	14,492	14.0%	103,783	14,492	14.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	180,164	-	-	180,813	959	0.5%	180,813	959	0.5%
臨時利益	5,457	4,144	75.9%	5,457	4,144	75.9%	5,457	4,144	75.9%
資産売却益	4,637	3,324	71.7%	4,637	3,324	71.7%	4,637	3,324	71.7%
その他	820	820	100.0%	820	820	100.0%	820	820	100.1%
純行政コスト	9,604,476	9,309,349	96.9%	14,167,060	13,870,386	97.9%	17,518,699	17,470,641	99.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理していますが、
 公共下水道特別会計への繰り出し金は、他会計への繰出金に計上されています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.69億円（0.7%）の増加となっています。また、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益も一般会計等で約0.96億円（31.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.27億円（0.3%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2.95億円（3.1%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約2.97億円（2.1%）減少、連結会計では約0.48億円（0.3%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、余市町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

余市町においては、業務費用が51.2%、移転費用が48.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.6%、物件費等に31.1%、その他の業務費用が0.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	余市町		前年比	人口規模別平均：北海道					町村Ⅳ－2 (62団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
経常費用	9,634,824	9,703,767	68,944	4,490,171	7,912,133	13,720,743	23,294,429	36,823,833	8,995,000
業務費用	5,570,070	4,967,133	△602,936	2,928,539	5,112,222	8,150,486	11,948,143	19,076,333	5,166,274
人件費	1,941,658	1,899,942	△41,715	763,316	1,250,533	2,016,114	3,048,143	5,045,833	1,619,419
物件費等	3,558,419	3,022,571	△535,849	2,107,066	3,792,044	5,951,743	8,657,714	13,571,333	3,407,355
その他の業務費用	69,993	44,620	△25,372	58,158	69,644	182,629	242,286	459,167	139,500
移転費用	4,064,754	4,736,634	671,880	1,561,632	2,799,867	5,570,371	11,346,143	17,747,667	3,828,742
項目 (経常費用に対する構成比)	R4年度	R5年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－2 (62団体)
経常費用	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	57.8%	51.2%	△6.6%	65.2%	64.6%	59.4%	51.3%	51.8%	57.4%
人件費	20.2%	19.6%	△0.6%	17.0%	15.8%	14.7%	13.1%	13.7%	18.0%
物件費等	36.9%	31.1%	△5.8%	46.9%	47.9%	43.4%	37.2%	36.9%	37.9%
その他の業務費用	0.7%	0.5%	△0.3%	1.3%	0.9%	1.3%	1.0%	1.2%	1.6%
移転費用	42.2%	48.8%	6.6%	34.8%	35.4%	40.6%	48.7%	48.2%	42.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

余市町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が22.5%、扶助費である社会保障給付が12.8%、他会計の負担分である繰出金が13.3%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	余市町		前年比	人口規模別平均：北海道					町村Ⅳ－2 (62団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
経常費用	9,634,824	9,703,767	68,944	4,490,171	7,912,133	13,720,743	23,294,429	36,823,833	8,995,000
移転費用	4,064,754	4,736,634	671,880	1,561,632	2,799,867	5,570,371	11,346,143	17,747,667	3,828,742
補助金等	2,170,862	2,187,324	16,462	989,184	1,773,089	3,160,943	4,988,857	7,837,333	1,972,065
社会保障給付	1,239,809	1,244,819	5,011	210,605	488,489	1,310,229	5,119,000	7,270,333	1,026,726
他会計への繰出金	653,509	1,293,182	639,674	357,618	533,556	1,092,829	1,162,143	2,608,167	811,548
その他	575	11,308	10,734	4,066	4,556	6,229	75,857	31,500	18,387
項目 (経常費用に対する構成比)	R4年度	R5年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅳ－2 (62団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	42.2%	48.8%	6.6%	34.8%	35.4%	40.6%	48.7%	48.2%	42.6%
補助金等	22.5%	22.5%	0.0%	22.0%	22.4%	23.0%	21.4%	21.3%	21.9%
社会保障給付	12.9%	12.8%	△0.0%	4.7%	6.2%	9.5%	22.0%	19.7%	11.4%
他会計への繰出金	6.8%	13.3%	6.5%	8.0%	6.7%	8.0%	5.0%	7.1%	9.0%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	0.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。余市町における減価償却費の構成割合は9.0%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で8.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	余市町		前年比	人口規模別平均：北海道					町村Ⅳ－2 (62団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
減価償却費	875,090	875,835	745	917,816	1,661,133	2,137,286	3,373,571	3,961,833	1,288,790
経常費用	9,634,824	9,703,767	68,944	4,490,171	7,912,133	13,720,743	23,294,429	36,823,833	8,995,000
対経常費用 減価償却費割合	9.1%	9.0%	△0.1%	20.4%	21.0%	15.6%	14.5%	10.8%	14.3%
未償却資産合計	10,672,747	10,295,986	△376,761	43,439,382	81,280,822	105,800,743	182,118,857	198,390,333	61,267,919
対未償却資産合計 減価償却費割合	8.2%	8.5%	0.3%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	2.0%	2.1%
資産合計	16,771,231	16,804,732	33,501	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	157,024,500	38,048,968
対資産合計 減価償却費割合	5.2%	5.2%	△0.0%	4.0%	4.2%	4.1%	3.7%	2.5%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	9,828,050	12,139,818	13,025,144
純行政コスト(△)	△9,309,350	△13,870,386	△17,470,641
財源	9,940,906	14,459,978	18,012,334
税収等	7,592,044	9,379,219	12,566,874
国県等補助金	2,348,861	5,080,759	5,445,459
本年度差額	631,556	589,591	541,693
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△208,819	△208,819	△208,819
無償所管換等	1,521	1,521	6,532
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	11,487
その他	-	18,069	10,529
本年度純資産変動額	424,258	400,362	361,421
本年度末純資産残高	10,252,308	12,540,180	13,386,566

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約102.52億円となっています。また、全体会計では約125.40億円、連結会計では約133.87億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	9,460,526	9,828,050	103.9%	11,789,137	12,139,818	103.0%	12,709,762	13,025,144	102.5%
純行政コスト(△)	△9,604,476	△9,309,349	96.9%	△14,167,060	△13,870,386	97.9%	△17,518,699	△17,470,641	99.7%
財源	9,795,355	9,940,906	101.5%	14,341,097	14,459,978	100.8%	17,654,136	18,012,334	102.0%
税収等	7,318,045	7,592,044	103.7%	9,038,425	9,379,219	103.8%	12,010,362	12,566,874	104.6%
国県等補助金	2,477,311	2,348,861	94.8%	5,302,673	5,080,759	95.8%	5,643,774	5,445,459	96.5%
本年度差額	190,879	631,556	330.9%	174,037	589,591	338.8%	135,436	541,693	400.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	23	△208,819	△907909.6%	23	△208,819	△907909.6%	23	△208,819	△907909.6%
無償所管換等	3,121	1,520	48.7%	3,121	1,520	48.7%	3,121	6,532	209.2%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△433	11,487	△2653.7%
その他	173,501	-	-	173,501	18,069	10.4%	177,235	10,529	5.9%
本年度純資産変動額	367,524	424,258	115.4%	350,682	400,362	114.2%	315,382	361,421	114.6%
本年度末純資産残高	9,828,050	10,252,308	104.3%	12,139,818	12,540,180	103.3%	13,025,144	13,386,566	102.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4.24億円（4.3%）増加、全体会計では約4.00億円（3.3%）増加、連結会計では約3.61億円（2.8%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	8,817,256	13,517,338	17,083,676
業務費用支出	4,080,622	4,583,646	5,420,675
移転費用支出	4,736,634	8,933,692	11,663,001
業務収入	10,020,371	14,941,466	18,532,462
臨時支出	-	959	959
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,203,115	1,423,169	1,447,827
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,854,553	2,649,984	2,740,294
投資活動収入	935,253	1,106,693	1,187,119
投資活動収支	△919,300	△1,543,292	△1,553,174
【財務活動収支】			
財務活動支出	645,360	950,697	963,755
財務活動収入	357,023	1,024,623	1,025,569
財務活動収支	△288,337	73,926	61,814
本年度資金収支額	△4,522	△46,196	△43,533
前年度末資金残高	391,258	832,666	1,038,077
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,943
本年度末資金残高	386,736	786,470	997,487

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.05億円のマイナスで、資金残高は約3.87億円に減少しました。

全体会計では約0.46億円のマイナスで、資金残高は約7.86億円に減少、連結会計では約0.44億円のマイナスで、資金残高は約9.97億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	8,733,366	8,817,256	101.0%	13,390,366	13,517,338	100.9%	16,712,033	17,083,676	102.2%
業務費用支出	4,256,718	4,080,622	95.9%	4,755,651	4,583,646	96.4%	5,503,335	5,420,675	98.5%
人件費支出	1,904,518	1,890,922	99.3%	2,013,939	2,010,198	99.8%	2,500,861	2,484,295	99.3%
物件費等支出	2,297,005	2,156,226	93.9%	2,581,332	2,425,336	94.0%	2,748,349	2,694,906	98.1%
支払利息支出	21,260	17,993	84.6%	95,431	88,573	92.8%	96,523	89,443	92.7%
その他の支出	33,935	15,481	45.6%	64,949	59,539	91.7%	157,602	152,031	96.5%
移転費用支出	4,476,648	4,736,634	105.8%	8,634,715	8,933,692	103.5%	11,208,698	11,663,001	104.1%
補助金等支出	2,183,034	2,187,324	100.2%	6,994,502	7,057,151	100.9%	9,560,367	9,778,270	102.3%
社会保障給付支出	1,239,809	1,244,819	100.4%	1,239,809	1,244,819	100.4%	1,239,809	1,244,819	100.4%
他会計への繰出支出	1,053,230	1,293,182	122.8%	399,722	620,110	155.1%	399,722	620,110	155.1%
その他の支出	575	11,308	1967.9%	682	11,612	1702.2%	8,800	19,802	225.0%
業務収入	9,958,222	10,020,371	100.6%	14,980,943	14,941,466	99.7%	18,339,024	18,532,462	101.1%
税収等収入	7,318,865	7,587,509	103.7%	8,964,095	9,304,786	103.8%	11,935,110	12,491,611	104.7%
国県等補助金収入	2,333,514	2,135,238	91.5%	5,158,876	4,865,536	94.3%	5,499,977	5,230,235	95.1%
使用料及び手数料収入	174,015	167,679	96.4%	664,807	614,098	92.4%	680,968	630,467	92.6%
その他の収入	131,828	129,946	98.6%	193,166	157,046	81.3%	222,969	180,149	80.8%
臨時支出	-	-	-	649	959	147.8%	649	959	147.8%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	649	959	147.8%	649	959	147.8%
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	1,224,856	1,203,115	98.2%	1,589,928	1,423,169	89.5%	1,626,342	1,447,827	89.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,500,531	1,854,553	123.6%	1,860,992	2,649,984	142.4%	1,980,702	2,740,294	138.3%
公共施設等整備費支出	320,014	532,952	166.5%	633,006	1,252,589	197.9%	649,882	1,265,205	194.7%
基金積立金支出	1,099,457	1,240,601	112.8%	1,146,926	1,316,396	114.8%	1,249,473	1,391,112	111.3%
投資及び出資金支出	5,060	5,000	98.8%	5,060	5,000	98.8%	60	-	-
貸付金支出	76,000	76,000	100.0%	76,000	76,000	100.0%	81,287	83,977	103.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	852,646	935,253	109.7%	927,074	1,106,693	119.4%	1,024,226	1,187,119	115.9%
国県等補助金収入	143,797	213,623	148.6%	182,625	323,694	177.2%	182,625	323,695	177.2%
基金取崩収入	621,857	638,299	102.6%	657,457	681,599	103.7%	735,599	743,864	101.1%
貸付金元金回収収入	80,834	80,008	99.0%	80,834	80,008	99.0%	83,013	83,775	100.9%
資産売却収入	6,158	3,323	54.0%	6,157	3,323	54.0%	6,157	3,324	54.0%
その他の収入	-	-	-	-	18,069	-	16,832	32,462	192.9%
投資活動収支	△647,885	△919,300	141.9%	△933,919	△1,543,292	165.2%	△956,476	△1,553,174	162.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	990,383	645,360	65.2%	1,313,272	950,697	72.4%	1,333,772	963,755	72.3%
地方債等償還支出	990,383	645,360	65.2%	1,313,272	950,697	72.4%	1,333,772	963,755	72.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	307,016	357,023	116.3%	655,763	1,024,623	156.2%	655,763	1,025,569	156.4%
地方債等発行収入	307,016	357,023	116.3%	655,763	1,024,623	156.2%	655,763	1,025,569	156.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△683,367	△288,337	42.2%	△657,509	73,926	△11.2%	△678,009	61,814	△9.1%
本年度資金収支額	△106,396	△4,522	4.3%	△1,499	△46,196	3082.1%	△8,143	△43,533	534.6%
前年度末資金残高	497,654	391,258	78.6%	834,165	832,666	99.8%	1,044,549	1,038,077	99.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	1,671	2,944	176.2%
本年度末資金残高	391,258	386,736	98.8%	832,666	786,470	94.5%	1,038,077	997,487	96.1%
前年度末歳計外現金残高	77,134	76,617	99.3%	77,134	76,617	99.3%	180,108	179,229	99.5%
本年度歳計外現金増減額	△517	△896	173.4%	△517	△896	173.4%	△879	△100,847	11476.1%
本年度末歳計外現金残高	76,617	75,721	98.8%	76,617	75,721	98.8%	179,229	78,382	43.7%
本年度末現金預金残高	467,875	462,457	98.8%	909,283	862,191	94.8%	1,217,306	1,075,869	88.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理していますが、
 公共下水道特別会計への繰り出し金は、他会計への繰出金に計上されています。

令和5年度 余市町財務分析（一般会計等）

これまでは、余市町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは余市町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、余市町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

余市町の純資産比率は、61.0%となっています。人口平均の70.3%より低い水準です。

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ－2 (62団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	58.6%	61.0%	2.4%	70.3%	74.1%

当指標につき、事例を用いて説明します。

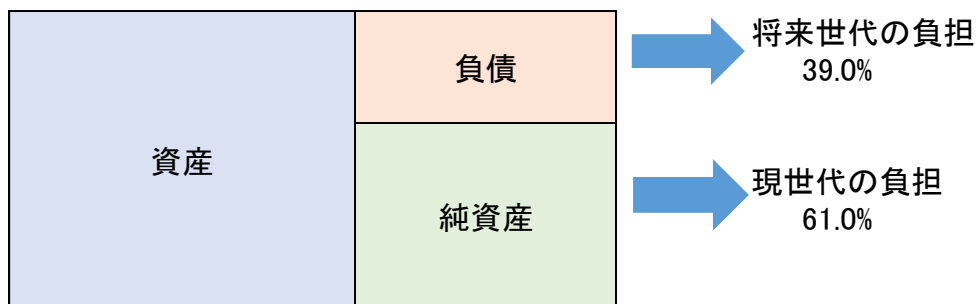
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

余市町の場合だと、自己資金が61.0万円、借金が39.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ－2 (62団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	96万円	98万円	2万円	292万円	220万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の17,153人で算出しています。

余市町の「住民一人当たりの資産額」は98万円で、人口平均の292万円よりも低い水準です。これには余市町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ－2 (62団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	40万円	38万円	△2万円	87万円	58万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

余市町においては約38万円で、人口平均の87万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ－2 (62団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	55万円	54万円	△1万円	73万円	51万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

余市町は54万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ－2 (62団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.2%	4.2%	1.0%	4.9%	4.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

余市町の受益者負担割合は4.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.9%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ－2 (62団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	10億76百万円	9億04百万円	△1億72百万円	△25億83百万円	△9億14百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。余市町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約9.04億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税金等で賄えていることになります。